

問 大型商業施設は20年後も主流なのか

白岡中学校周辺の開発について、先日の土地利用協議会総会で市の負担が9,600万円余りとあった。費用が効果的なものとなるよう、大型小売店などに将来の小売形態のあり方を聴取し、完成後の施設のゴーストタウン化を防ぐべきだと考えるがいかがか。

答 商業事業者とのマッチングが重要である

事業化検討パートナーから、交通網が整備され商業圏域が見込める地域には大型商業施設が出店していると聞いている。本区域の土地利用推進には、さらなる市民の要望、商業施設事業者側の意向などを早い段階から分析し本区域に望ましい土地利用を目指していく。



遠藤 誠 議員
(無所属)



治水も担う田んぼ

問 国土を守る農業を再認識する必要がある

農業は、防災機能、環境機能、水源かん養機能など自分のためではなく社会全体に役立っている。こうした根底となる市民の認識を再構築すべきではないか。農家も非農家も協働する基礎認識を地方レベルで作っていくべきではないか。

答 農業の意義や役割など広くお知らせする

農地の多面的な機能を保全していくためには、農業者だけでなく、非農家の方を含めた地域全体で取り組んでいくことが望ましい。広報などを活用して市民の皆様へ農地、農業の意義や役割、また、多面的な機能の重要性を広くお知らせし、理解を深めていきたい。

問 大山・菁莪地域活性化の今後は

5年計画で、人口減少に悩む大山・菁莪地域を元気にしようというプロジェクトが立ち上がっている。慶應大学の学生のアイデアは、地域に元気とやる気を生み出し、両地域が元気になっている。31年度は、5年計画の中間地点であるが、市の目標と今後の計画を伺う。

答 これまでの取組による成果の定着を図る

市では、本事業の目標を「地域に住む方の主体的な活動が次から次へと生み出される環境の創出」としている。新たな活動が生まれるなど、これまでの取組による成果が表れている。今後は、これらの成果を地域に定着させ、より一層の地域活動の活性化を図る。



石原富子 議員
(開白会)

問 新白岡・白岡駅周辺を全面禁煙にしては

受動喫煙の被害が叫ばれて久しい。国は、2020年までに望まない受動喫煙をなくそうと健康増進法を改正したが、白岡はいまだ駅周辺での受動喫煙に悩む人や、通学時間の小学生の被害が後を絶たない。市民の健康のために、両駅周辺を全面禁煙にしてはどうか。

答 効果的な受動喫煙対策を検討していく

市では、健康増進計画などにもとづき、受動喫煙防止の啓発を図るとともに、駅前に喫煙場所を設置して分煙対策を進めている。引き続き、先進自治体の取組状況などを参考にしながら、路上喫煙禁止条例の制定を含め、効果的な受動喫煙対策を検討していく。

